オール沖縄 VS 東京司令部の真っ向勝負

沖縄県知事選の争点と展望

沖縄戦から70年続く米軍支配と対峙 対米隷属日本の進路問う

本紙記者座談会

名護市辺野古への米軍新基地建設を最大の争点とした沖縄県知事選が、九月三〇日に迫っている。辺野古新基地建設阻止の立場を最期まで貫き、日米両政府と対峙してきた翁長雄志知事が急逝したもとでの選挙であり、その遺志を引き継ぎ、沖縄戦から七〇年以上続いてきた米軍基地支配にどのように向き合い、そこから脱却して新しい沖縄を築いていくかが問われる選挙となる。それは同時に、対米従属の下で主権を失った国家として漂流している日本社会の進路を問うものとして、全国的な注目を集めている。沖縄県内での取材をもとに今回の知事選の中心争点と展望について論議した。

地に足つけた島ぐるみの闘い

A　今回の知事選は、翁長雄志知事の急逝によって投開票日が約二カ月くりあげられ、一カ月間という超短期決戦になっている。選挙構図をみると、自民党、公明党、維新の会が推薦する佐喜真淳・前宜野湾市長と、翁長知事の支持母体である「オール沖縄」が推す玉城デニー・衆議院議員による事実上の一騎討ちの様相だ。

四年前の前回知事選からの変化としては、辺野古基地反対の立場で「自主投票」だった公明党が、早くから自民党が推す佐喜真氏と政策協定を結んで「全面支援」を約束し、同じく前回は「県民投票で決着を」といって立候補した下地幹郎の「日本維新の会」も相乗りした。これまで「平和の党」を標榜したり、「国にもの申す」かのような野党的立場をとってきた勢力が、その仮面をかなぐり捨てて、翁長知事亡き後の知事ポスト奪取のために一致結束しているのが特徴だ。票割りがおらず、むしろ素直に野合した真っ向勝負の選挙でもある。名護市長選からこの構図は表面化していたが、本丸である知事選に際してムキ出しの形であらわれている。辺野古新基地建設を進めるためには、知事ポストを握ることが絶対条件だからだ。

玉城デニー氏の事務所開き（八月三一日、那覇市）

玉城デニー氏

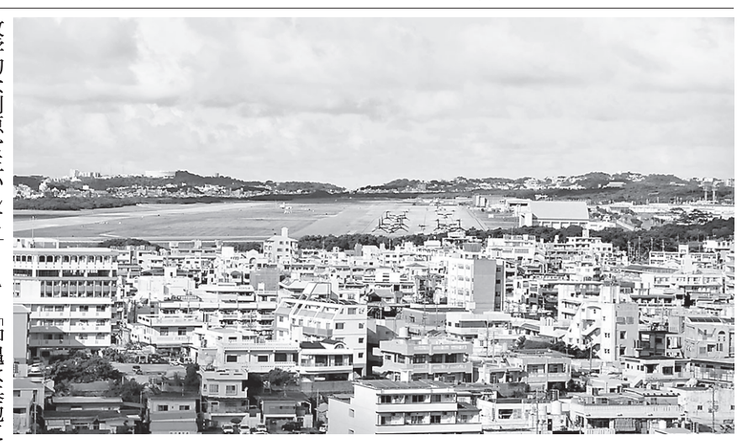
故・翁長雄志氏

B　翁長知事の逝去後、八月一一日に開かれた県民大会には風雨をついて七万人の県民が集結していた。そして遺志を引き継いで、辺野古新基地建設阻止を貫く意志を内外に発信した。さながら追悼大会のようでもあった。「棺を蓋おおいて事定まる」（死後、はじめてその人の真価が決まる）というが、沖縄の運動の象徴的存在として、多くの県民に慕われていたことを示していた。

C　与野党を問わず、選挙のときだけ耳触りの良いことをいって、議席を得たとたんに公約を放り投げ、保身のために有権者を裏切る政治家は多い。いまやそれが当たり前のようにさえなっている。そのなかで、地方自治の精神に立ち、誰を守り、誰のための政治をやるかという点で譲らなかった政治家として、沖縄のみならず全国の人人の記憶に刻まれた知事だったのではないか。死の間際での埋立承認撤回表明など、沖縄県民のために身体を張った姿が目に焼き付いている。「もともと保守政治家でありながら、日米政府に物怖じすることなく最期まで立ち向かった。本当に沖縄県民のために身体を張った人だった」「亡くなってから初めてその偉大さを知った」と語る人も多く、翁長知事に対する県民の尊敬の念は生前にも増して高まっていると感じる。

その県民世論に押し出される形で、翁長県政の後継者として自由党衆議院議員の玉城デニー氏が「翁長知事の遺志を継ぎ、辺野古新基地建設阻止の立場を貫徹する」と宣言して出馬した。翁長知事を軸に結束してきた「オール沖縄」にとっては真価が問われている。ただ、運動の象徴でもあったリーダーの逝去であり、失ったものは大きいが、残された者がしっかりと隊列を固めていくんだという気迫が、玉城氏の出馬会見ではみなぎっていた。島ぐるみのたたかいを引き継いでいく途上で、新しいリーダーを押し立てていく知事選になる。また、基地問題とあわせて翁長知事時代から進めてきた「二一世紀ビジョン」や「アジア経済戦略構想」、すなわち東アジアの交流起点として、その経済成長と連動していく経済政策がどうなっていくのかも注目されるところだ。

B　基地問題に隠れがちだが、翁長県政では沖縄の経済的自立をはかろうと経済政策に力を注いでいた。ANAの国際物流拠点として日本国内からの海産物や農産物を沖縄に集積してアジア圏に二四時間以内に届けられ、沖縄を経由して本土に送ったり、「日本とアジアの架け橋」として地政学的な利点を生かして観光客数も激増しており、ハワイをしのぐほどになっている。年間一〇〇〇万人に手が届くそうだ。そのことで沖縄が国に納めている国税の額は三〇〇〇億円をこえている。さらに、情報通信産業の集積が進んでいるのも特徴で、その経済規模は観光産業にも迫ろうとしているようだ。「沖縄は国の予算に甘えている」などというメディアや評論家もいるが、実際には国から表彰されるべき国家財政への貢献をしている。


普天間基地（宜野湾市）

A　「沖縄は基地によって潤っている」という定説も真逆で、県民総所得における基地関連収入の割合は、復帰直後（昭和四七年）の一五・五％から、平成二七年には五・三％にまで低下している。基地返還後の土地の民間利用によって、那覇の新都心（米軍牧港住宅地区）は三三倍、同じく小禄地区では一四倍、北谷町の桑江・北前地区では実に一〇八倍も基地の時代よりも経済効果が増加している。普天間基地だけでも返還された場合の直接経済効果を試算すると、現在の三三倍に跳ね上がる。沖縄にとってもっとも良好な土地を基地が占領しており、基地が経済振興にとって阻害物になっていることがわかる。

これでミサイルが飛んでくれば経済活動もなにもあったものではない。中国との丁丁発止でもしようものなら、最前線基地として一、二発のミサイルが着弾しただけで嘉手納、普天間などは吹き飛んでしまう。ミサイルが飛んでくる場所には観光客ももちろん来ない。だから、沖縄がアジアの架け橋として経済成長を遂げていく道筋においても、軍事的恫喝の拠点として存在するのか、そうではない道を選択するのかは相容れない矛盾になっている。この間、力を入れてきた産業振興をさらに本格化させ、沖縄の未来を切り開いていくうえでも、戦後からこの方居座り続けている米軍基地の問題は回避できない関係だ。米軍基地が沖縄発展の桎梏になっているからだ。従って、いわゆる「反基地」とか「反安保」といったイデオロギーとしてではなく、沖縄県民の暮らしに根ざした問題意識から「基地はいらない」と訴えている。脱み合いの最前線ではなく、友好平和の架け橋になるんだというまっとうな願いだ。

E　オール沖縄について野党共闘の代名詞のように捉える向きもあるが、それは東京目線の浅薄なもので、まるで事実とも異なる。政党政派やイデオロギーをこえて、沖縄のアイデンティティーを貫くという思いでつながった組織として機能してきた。「腹八分ではなく、五分、六分」でわかり合おう、つまり「小っちゃいことをいうな」と大同団結している印象だ。いわゆる政党が主人公の組織ではない。仲井真前知事の大裏切りであるとか、政治の欺瞞をこれでもかと見せつけられ、沖縄では有権者がその度にきっちりと灸を据えている。このオール沖縄を押し上げる原動力となっているのは、まさに下からの県民世論だ。

C　翁長知事の言葉の力であったり人徳も確かにあるとはいえ、この島ぐるみの底知れぬ力が今の沖縄情勢を揺さぶっている。短時日に一〇万人以上集めた県民投票署名もそのことを物語っているように思う。スーパー前などで直接県民の胸元に飛び込んでいき、県民一人一人の力に依拠して全島に根を張っていく手法をとっていた。署名数も確かに重要かも知れないが、県民の手から県民の手へと広がるこの過程こそが意味深いのかもしれない。

これは、「支持率○％」「反対○％、賛成○％」とかのメディア発表の数値で世論の動向に一喜一憂するのとは訳が違う。基盤の乏しい根無し草ではなく、みずからの手と足で確実に世論を捉え、対面して支持をお願いするというものだ。選挙でも昔の政治家は「辻説法五万回、戸別訪問三万軒」等等の課題を課して、徹底的に世論を捉えることで鍛えられたのだと何かに書いてあったが、似ているように思う。組織していくという努力は具体的だ。個個バラバラでは疑心暗鬼になったり、各個撃破をくらって自信がなくなったりしがちだが、県民の力の「見える化」というか思いを横につなげ、確信を与えるものとして果たした役割は大きかったと思う。島ぐるみの力の具体的な組織化のようでもある。切り崩されそうな局面において、県民世論を背に押し返していくという意味でも、すごく高度な判断が動いているのだろうと感じていた。よその県で同じように「島ぐるみ」的な動きが起こりうるかというと、なかなかそうはいかない。「県民が一つになった時には比類のない力を発揮する」という言葉の意味を考えさせられる。その信頼があるから働きかけられる関係だ。

基地分捕る為の沖縄戦

戦争終結のためは嘘

D　沖縄の基地問題なり、「日米安保」を考えるうえでは、その前提となった第二次大戦、そのもとでの沖縄戦とは何だったのかを考えない訳にはいかない。日本の敗戦がもはや濃厚だった終戦末期、米軍は沖縄に一五〇〇隻もの艦船と五五万人もの兵力を集中させ、畳一枚に一〇〇発分といわれる膨大な量の艦砲を雨のように撃ち込んだ。あの広大な中国大陸に一〇〇万人の軍隊を置いても植民地支配できなかったのが日本だが、米軍は小さな島に五五万人で総攻撃を仕掛けた。そして、艦砲射撃で焼け野原にしたうえで上陸し、銃弾や火炎放射器で住民を追い回して文字通りの皆殺し作戦を実行した。

それは沖縄県民を解放するためでも、戦争を終結させるためでもなく、土地を奪い取って基地をつくるという明確な狙いのもとでやられた。生きも残った住民たちが収容されているなかで、勝手に金網を張って一等地を奪っていった。まさに略奪だ。

A　アメリカはペリーの黒船襲来の時期から沖縄の地政学的な重要性については目をつけていた。そのことはペリーの『日本遠征記』からも読みとることができる。イギリスやフランスなど欧米列強がアジアの国国を次次と植民地にしているなかで、各国の艦船は食料や水、燃料の薪炭を求めて琉球にも寄港した。ペリーは上海から浦賀に向かうわけだが、その際にも沖縄に寄っているし、あわせて五回寄港して八五日間滞在している。武装兵を引き連れて首里城にあらわれ、そこを根城にして測量から動植物、天候や民族性にいたるまで綿密に観察調査している。沖縄戦の際に読谷に上陸したのも偶然ではなく必然で、ペリーが九〇年前に来たときの調査に基づいたものなのだという。第二次大戦で日本の敗北が既に明らかになっていた時期に、満を持して沖縄戦をしかけ、本土では経験しなかった血なまぐさい地上戦まで展開して奪っていった。それがアジアでの地政学的なポイントであり、「架け橋」ではなく軍事的脅威を与える場所として適地だという判断からだ。

E　沖縄戦では米軍の無差別殺戮によって県民の四分の一におよぶ一二万人が犠牲になった。その後は銃剣とブルドーザーによる強制的な土地接収がやられ、米軍基地として広大な土地を奪われた。さらに復帰後も治外法権同様の米軍支配のもとにおかれてきた。事件事故は絶えず、居直りなどは日常茶飯事。こうした沖縄の戦後からこの方の歴史的経験を根底にして「いい加減にしろ」という世論が噴いている。みずから提供したわけでもない奪われた土地にずっと米軍が居座っているからだ。

F　国土面積のわずか〇・六％にすぎない沖縄に米軍施設の七〇％以上が集中している異常さに加え、新たに辺野古の海を埋め立て、二本のV字滑走路と軍港機能を併せ持つ耐用年数二〇〇年（米国防総省）の基地をつくらせることは、沖縄を半永久的に基地に縛り付けるものだ。危険とわかっているオスプレイを配備して墜落事故が起き、宜野湾では小学校や保育園の頭上にもヘリの部品が落下する事故が頻発するが、日本政府は米軍に対して飛行停止はおろか飛行ルートを遵守させることすらできない。翁長知事は「もはや日本政府には当事者能力がない」「安倍首相は〝日本を取り戻す〟というが、その中に沖縄は入っているのか」と厳しく日本政府を断罪していた。

A　米軍なりアメリカからすると沖縄は「米海兵隊の島」であり、血を流して力ずくで奪った戦利品みたいに見なしている。「ワシらのものだ」と彼らは思っている。こうした我が物顔の占領をいつまで続けるのかだ。

D　もともと沖縄の反基地闘争に保守も革新もない。沖縄戦による皆殺し作戦から続く異民族支配に対して、歴史的に「島ぐるみ」でたたかってきた。サンフランシスコ講和条約による見せかけの独立後、本土が日本政府による間接統治に移行したのに対して、沖縄ではその後も米軍による直接統治下に置かれ、土地は強制的にとりあげられ、撃ち殺されても文句もいえず、生存権も財産権もない屈辱的な占領状態を二七年間も経験した。本土で「アメリカ民主主義」がもてはやされていた頃、沖縄で実行された「アメリカ民主主義」とは銃剣とブルドーザーにほかならなかった。

だからこそ復帰闘争では、日の丸を掲げて独立を求める大規模なたたかいをくり広げた。基地労働者たちも全島で数万人規模のストライキをして、米軍の銃剣に立ち向かった。そのたたかいは、米軍は解放軍でもなければ、日本を守るものでもないことを暴露した。独立を求める本土のたたかいとも呼応していた。

E　沖縄国際大学の前泊博盛教授が、復帰当時の米民政官が「基地を守るためには沖縄を日本に返し、日本の警察権力によって基地を守らせた方がいい」「ミルクを欲しいからといって牛を飼うバカはいない。牛のエサ代だってバカにならない。ミルクはわれわれがとってやるから、牛は持ち主に返してやれ」と語っていたことを講演で明かしていた。牛とは沖縄のことであり、エサ代とは沖縄に対する補助金や基地建設費のことだ。それを日本に肩代わりさせるために沖縄を返還し、ミルクである基地は維持してやるという話だ。本土復帰によって日本国憲法の庇護の下に入ったが、占領期と変わらず基地も核もそのまま維持された。そして、復帰したはずの本土自体も主権を放棄した属国であり、属国の統治機構がアメリカの下請になって辺野古新基地建設であれ何であれ、前面に躍り出て襲いかかる。主権を放棄した情けない日本の為政者が、米軍のために犬馬の労をとるときにはやたとハッスルする。これが属国日本の戦後からこの方の現実だ。

山口県萩や佐賀の闘い

農漁業に根ざして

B　日米同盟が対等なものではなく、アメリカの要求を丸呑みにする関係であることはすっかり暴露されている。奴隷みたいなものだ。「日米安保」も日本の防衛ではなく、アメリカの侵略戦争や米本土防衛のための「不沈空母化」であることが誰の目にも明らかになっている。日本が米軍基地に守られているのではなく、逆に日本が米軍基地を守らされ、そのために国民が報復ミサイルの標的に晒される関係にほかならない。

A　山口県では萩市むつみにイージス・アショアの配備計画が持ち上がり、住民たちが必死に反対している。どうして南北対話が進み始めたこの時期に、北朝鮮からミサイルが飛んでくる前提で配備しないといけないのかと住民たちはみなが思っている。情勢は変化しているのに、ロッキード・マーティン社を潤わせるためだけにトランプの押し売りに屈したのが日本政府だ。

（二面につづく）

長周新聞

長周新聞社
下関市田中町10番２号
電話　083(222)9377(代表)
ＦＡＸ　083(222)9399
メールアドレス
info@chosyu-journal.jp
振込口座 01540-0-11658
週３回刊 月ぎめ 1500円
1部120円 郵送料1ヵ月530円

関西総局
京都市左京区吉田近衛26
電　話 075(761)3040
ＦＡＸ（電話と兼用）
名古屋 中村区靖国町 2-94-12
電　話 052(414)1250
富山 富山市大塚 95
電　話 076(434)6887
岡山 倉敷市西中新田320-16
電　話 086(425)5927
沖縄 浦添市仲間1-2-8-102
電　話 098(878)1805
山口 山口市平井377-2-203
電　話 083(925)0771
ＦＡＸ 083(922)6604
岩国 岩国市三笠町3-8-3
電　話 0827(21)6837
宇部 宇部市中尾 1-7-27
電　話 0836(31)2229
萩　萩市大字椿東4504 番地
電　話 0838(22)2566

号外